

4. 両国議員連盟の代表は、日韓両国間の人の往来が 2010 年に 500 万人を突破して以来、伸び率が鈍化していることに留意し、今後文化、観光、スポーツ、メディア分野における交流拡大に向け努力していくこととした。
5. 韓国側は、日本の国会で、永住外国人に地方参政権を付与する内容の法案が迅速に成立されるよう日本側の格別な協力を要請した。
日本側は法案の実現に向けて、今後とも一層努力することを表明した。
6. 両国議員連盟は、2015 年の日韓国交正常化 50 周年が両国の友好を堅固にする機会になるため、記念事業を推進することとした。

更に、2018 年のピョンチャン冬季オリンピック・パラリンピックと 2020 年の東京夏季オリンピック・パラリンピックの成功のために、日韓共同の青少年ボランティア組織の結成など支援策について協議していくこととした。

また、日韓両国の未来に向けて、青少年交流活性化のための具体的な方策について議論し、推進していくこととした。

7. 両国議員連盟は、朝鮮通信使の世界遺産登録および日韓交流共同チャンネルの実現に向けて協力することとした。
8. 両国の議員連盟は、女性政治家の活発な交流と親交を支援するため、女性委員会を双方で設置することとした。
9. 日韓両国の議員連盟は、第 37 回合同総会を 2014 年にソウルで開催することとし、その日程等については、同年東京で開催される合同幹事会議で決定することに合意した。

2013 年 11 月 30 日

日韓議員連盟幹事長 河村建夫

韓日議員連盟幹事長 姜昌一